

# 平成19年12月期 決算短信

平成20年2月14日

上場会社名 **ザ・パック株式会社** 上場取引所 東証一部・大証一部  
 コード番号 3950 URL <http://www.thepack.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 義一  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 安原 宏光 TEL (06)6972-1221  
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月28日 配当支払開始予定日 平成20年3月31日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月28日

## 1. 19年12月期の連結業績(平成19年1月1日～平成19年12月31日) (百万円未満切捨て)

### (1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	83,561	( 3.4 )	5,371	( 1.6 )	5,577	( 3.5 )	3,085	( 10.6 )
18年12月期	80,786	( 3.5 )	5,289	( 18.4 )	5,387	( 17.7 )	2,789	( 15.4 )

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年12月期	169	47	—	—	13.5		11.1		6.4	
18年12月期	153	22	—	—	13.5		11.4		6.5	

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 -百万円 18年12月期 -百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年12月期	51,692		23,924		46.2		1,312 58	
18年12月期	48,520		21,752		44.8		1,194 85	

(参考) 自己資本 19年12月期 23,895百万円 18年12月期 21,752百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュフロー		投資活動による キャッシュフロー		財務活動による キャッシュフロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年12月期	3,994		△ 4,434		△ 703		3,344	
18年12月期	2,832		△ 1,424		△ 483		4,491	

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円 銭		円 銭	百万円	%	%			
18年12月期	13	00	15	00	28	00	509	18.3	2.5
19年12月期	17	00	20	00	37	00	673	21.8	3.0
20年12月期 (予想)	20	00	20	00	40	00		23.1	

(注) 19年12月期期末配当金の内訳 普通配当 17円00銭 記念配当 3円00銭

## 3. 20年12月期の連結業績予想(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	39,300	2.6	2,250	3.3	2,300	1.8	1,350	3.3	74 15	
通期	86,000	2.9	5,550	3.3	5,720	2.6	3,150	2.1	173 03	

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 [(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]  
 (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年12月期 19,360,000株 18年12月期 19,360,000株  
 ② 期末自己株式数 19年12月期 1,154,871株 18年12月期 1,154,515株  
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年12月期の個別業績(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	77,099	(3.6)	4,788	(4.5)	5,210	(6.5)	2,921	(18.5)
18年12月期	74,442	(2.8)	4,582	(17.6)	4,890	(16.6)	2,466	(8.8)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	160	46	—	—
18年12月期	135	45	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年12月期	50,037	23,390	46.7	1,284	81
18年12月期	47,274	21,389	45.2	1,174	91

(参考) 自己資本 19年12月期 23,390百万円 18年12月期 21,389百万円

2. 20年12月期の個別業績予想(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	36,200	3.4	2,000	8.0	2,200	5.5	1,280	3.2	70	31
通期	79,500	3.1	5,050	5.5	5,370	3.1	3,050	4.4	167	54

\* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記述は、業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定及び本日現在における入手可能な情報を前提としており、実際の業績等は様々な要因で大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関しましては、5ページをご参照下さい。

なお、記載金額は百万円未満を切り捨てております。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①全般

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は堅調な設備投資や雇用環境の改善などにより、緩やかな回復基調で推移しましたが、後半には、原油・原材料価格の高騰による諸物価の値上がり、サブプライム問題による米国経済減速の波及や株価下落の影響により、個人消費が伸び悩み、景気回復の実感が極めて弱い状況となりました。

このような状況のなか、当社グループは、会社創立55周年を迎えた今年度のスローガンを「謙虚にして驕らず更なる発展」と定め、経営を進めてまいりました。

営業面では、原材料値上げに伴う価格修正を主眼に、管理面では品質の向上、物流経費等費用の圧縮やコスト削減に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前期比3.4%増加の835億61百万円となり、営業利益は前期比1.6%増加の53億71百万円、経常利益は前期比3.5%増加の55億77百万円、当期純利益は前期比10.6%増加の30億85百万円となりました。

#### ②事業の種類別セグメントの概況

##### 紙加工品事業

当社グループ売上高の56.8%を占めるこの部門では、紙袋（対連結売上高構成比29.9%）は新規お得意先の開拓、旧規お得意先の深耕で今期も特に高級品が好調に推移し、平成18年8月から業務を開始しました中国子会社も売上に貢献いたしました。その結果、紙袋の連結売上高は250億10百万円（前期比5.0%増加）となりました。

紙器（同上構成比14.7%）は、デザイン力、企画力を駆使して食品関連など新規市場の開拓を進めた結果、連結売上高は122億98百万円（前期比4.2%増加）となりました。

また、段ボール（同上構成比10.0%）は、段ボールケースの受注が好調に推移し、連結売上高は83億38百万円（前期比6.1%増加）となりました。

印刷（同上構成比2.2%）は平成19年4月に日幸印刷株式会社を子会社化したこともあり、連結売上高は18億14百万円（前期比25.8%増加）となりました。

以上により、この部門の連結売上高は474億62百万円（前年同期比5.7%増加）となりました。

##### 化成品事業

当社グループ売上高の22.0%を占めるこの部門では、今期も、引き続き原材料価格上昇に伴う低収益品の見直しや価格修正を行いました。また、ポリ袋の減収を補うまでにはいたらず、この部門の連結売上高は183億92百万円（前期比4.1%減少）となりました。

##### その他事業

ギフト品、繊維品等当社グループ売上高の21.2%を占めるこの部門では、今期もPASシステムに係わる用度品が順調に推移したことに加え、レジ袋に替わるマイバッグ需要に的確に対応しました結果、この部門の連結売上高は177億5百万円（前期比6.1%増加）となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①連結キャッシュ・フローの状況

## &lt;営業活動によるキャッシュ・フロー&gt;

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益54億82百万円、減価償却費8億78百万円、売上債権4億34百万円、仕入債務6億88百万円の増加及び法人税等の支払額22億25百万円を主な原因として、39億94百万円の増加となりました。

## &lt;投資活動によるキャッシュ・フロー&gt;

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に生産設備の更新合理化等による固定資産取得19億69百万円の支出と、有価証券の運用による25億50百万円の増加を主な理由として、44億34百万円の減少となりました。

## &lt;財務活動によるキャッシュ・フロー&gt;

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加5億円及び配当金の支払5億88百万円により、7億3百万円の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ11億46百万円減少し、33億44百万円となりました。

## ②キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年 期 末	平成17年 期 末	平成18年 期 末	平成19年 期 末
自己資本比率(%)	39.7	43.1	44.8	46.2
時価ベースの株主資本比率(%)	55.9	69.0	73.9	59.9
債務償還年数(年)	0.5	0.2	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	50.2	99.8	97.6	155.7

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率	: 自己資本 / 総資産
時価ベースの株主資本比率	: 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数	: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、各事業年度の業績の状況ならびに将来の経営基盤の強化と事業展開のための内部留保を勘案しつつ、株主の皆様への安定配当を維持、継続することを配当政策の基本的な考え方としております。

内部留保資金は、財務体質の強化および生産設備・研究開発等の資金需要に備えるものであり、将来の利益に貢献することで株主様への安定的かつ漸増的な配当に寄与していくものと考えております。

なお、当期の期末配当金につきましては、12月13日に発表しました通り1株当たり創立55周年記念配当を3円増配し20円とさせていただきます。これにより当期の年間配当金は、期初の予定から7円増配の1株当たり37円となります。

次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金20円、期末配当金20円の年間配当金40円を予定いたしております。

## 次期の見通し

次期の見通しといたしましては、原油や原材料価格の高騰、また生活必需品等の値上がりや個人消費の伸び悩みは当面の間続くものと思われ、引き続き経営環境は厳しいことが予想されます。

このような状況のなかで、当社グループは「創造力を磨き、より高い目標に挑戦」をスローガンに、製品・サービスの開発と品質向上に努め、業務改革によるコスト削減に注力し、中国に開設した新工場を着実に稼動して新たな市場開拓を進めるなど、中長期的な経営方針を着実に実行して、業績の向上に努める所存でございます。

次期の業績見通しにつきましては以下のとおりであります。

(平成20年12月期業績見通し)

＜連結＞	売上高	860億円	(前期比 2.9%増加)
	経常利益	57億20百万円	(前期比 2.6%増加)
	当期純利益	31億50百万円	(前期比 2.1%増加)
＜単独＞	売上高	795億円	(前期比 3.1%増加)
	経常利益	53億70百万円	(前期比 3.1%増加)
	当期純利益	30億50百万円	(前期比 4.4%増加)

※ 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

##### ①国内需要の減少及び市況価格の下落

当社グループの売上高は、概ね内需型産業で、国内景気動向の影響を大きく受けます。国内景気的大幅後退による国内需要の減少及び市況価格の下落が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ②災害による影響

当社グループは、災害による影響を最小限に留めるための万全の対策をとっておりますが、災害によるすべての影響を防止・軽減できる保障はありません。災害による影響を防止・軽減できなかった場合、当社グループの生産能力の低下及び製造コストの増加等により、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ③法規制または訴訟に関するリスク

当社グループの事業は、環境規制、知的財産等の様々な法規制の適用を受けており、それらによる訴訟等のリスクにさらされる可能性があります。

訴訟の結果によっては当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ④製造物責任

当社グループの製品につき、当社グループは製造物責任に基づく損害賠償請求の対象となっております。

現在のところ重大な損害賠償請求を受けておりませんが、将来的に直面する可能性があります。

製造物責任に係る保険（生産物賠償責任保険）に加入しておりますが、当社グループが負う可能性がある損害賠償責任を保障するには十分でない場合が考えられます。

##### ⑤原材料調達及び商品仕入

原材料調達及び商品仕入は、国内及び海外の複数のメーカーから行い、供給及び価格の安定維持に努めております。しかし、石油価格の高騰などにより需要供給のバランスが崩れた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥取引先の信用リスク

取引先から当社グループへの支払いに関するリスクがあります。当社は取引信用保険など信用リスクマネジメントに取り組んでおりますが、規模が大きい得意先の信用状況が悪化した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社6社の合計7社で構成しております。

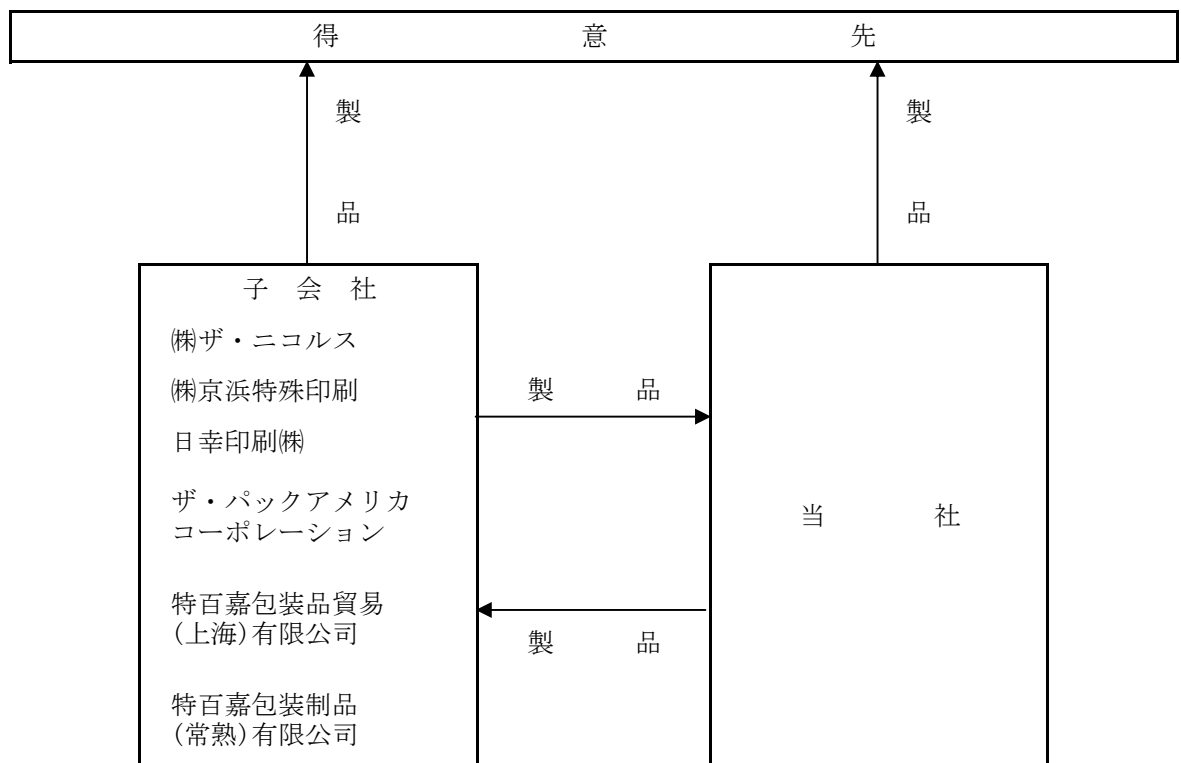
また、当社グループが展開している事業活動は、紙加工品、化成品及びその他の商品の製造・販売を主とし、かつ、その事業に関連する研究・物流及びサービス等であります。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

事業区分	事業の内容	会社名
紙加工品	紙袋、印刷紙器、洋服箱、段ボール、段ボール箱などの製造、仕入及び販売	当社 (株)京浜特殊印刷 日幸印刷(株) ザ・パックアメリカコーポレーション 特百嘉包装品貿易(上海)有限公司 特百嘉包装制品(常熟)有限公司
化成品	ポリ袋、テラー袋などの製造、仕入及び販売	当社 ザ・パックアメリカコーポレーション 特百嘉包装品貿易(上海)有限公司
その他	ギフト品、繊維品、用度品、デザイン制作、広告宣伝用品などの製造、仕入及び販売	当社 (株)ザ・ニコルス ザ・パックアメリカコーポレーション

ザ・パックアメリカコーポレーションは、米国法人であり、現地生産を主に、海外仕入を従としており、一部日本からの仕入があります。また、販売先は米国とカナダを主としております。

当連結会計年度において日幸印刷株式会社の株式を追加取得して100%子会社化し、また、中国に生産拠点として特百嘉包装制品(常熟)有限公司を平成19年8月7日に設立し、両社を連結子会社としております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人を大切にし、人を育てる経営」を指針に、「どのような環境の変化にも対応し得る経営体質」を目指し、また地球環境問題への取組みなど、社会的責任を念頭に置きつつ、包装の総合企業体として社会の発展と繁栄に貢献し、今後とも業績の向上に努めて株主の皆様各位のご期待にお応えしてゆく所存でございます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、各事業の収益性向上を図り、株主の皆様はもちろん、お取引先・従業員等のステークホルダー各位が安心かつ安定したお付き合いを続けていただけるように、確固たる財務基盤を築く必要があります。その為に自己資本比率、自己資本利益率の向上を当面の目標とし、なお且つ、配当利回り・配当性向に留意した経営に努めてまいる所存であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営基盤強化のための「環境対応」「品質」「コスト」及び「財務体質の強化」を最重点とする中期計画を立て、「PQC運動」を導入し、各部門、各職場ごとに年々新たな具体的課題を設定し、その達成に取り組むことによって、全社挙げてのレベルアップと人材の育成を図り、ひいては事業業績の向上に努めております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社が属する業界におきましては、今後も、売上面においては景気の低迷や環境問題の影響、利益面においては原油・原材料価格上昇への対応など、引き続き経営環境は厳しいことが予想されます。

当社は、このような状況の中で、CO<sub>2</sub>削減など環境に配慮し、お客様にご満足いただける製品・サービスの開発と品質向上に努め、グローバルな視野で市場開拓、事業の拡大を行い、業務改革を推進して利益体質を一層強化し、業績の向上に努める所存でございます。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



4. 連結財務諸表等  
 (1) 連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		比 較 増 減	
		金 額 (百 万 円)	構 成 比	金 額 (百 万 円)	構 成 比	金 額 (百 万 円)	
( 資 産 の 部 )			%		%		
I 流 動 資 産							
1 現 金 及 び 預 金		4,611		3,394		△ 1,216	
2 受 取 手 形 及 び 売 掛 金		22,125		22,649		523	
3 有 価 証 券		—		2,550		2,550	
4 た な 卸 資 産		4,645		4,822		177	
5 繰 延 税 金 資 産		206		195		△ 10	
6 そ の 他		93		241		147	
貸 倒 引 当 金		△ 40		△ 42		△ 1	
流 動 資 産 合 計		31,641	65.2	33,811	65.4	2,170	
II 固 定 資 産							
1 有 形 固 定 資 産							
(1) 建 物 及 び 構 築 物		3,253		4,484		1,230	
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具		2,587		3,065		477	
(3) 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品		201		208		7	
(4) 土 地		5,679		5,666		△ 12	
(5) 建 設 仮 勘 定		419	25.0	63	26.1	△ 356	1,346
2 無 形 固 定 資 産		157	0.3	162	0.3	4	
3 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券		3,402		2,869		△ 532	
(2) 繰 延 税 金 資 産		552		670		118	
(3) そ の 他		759		793		34	
貸 倒 引 当 金		△ 134	9.5	△ 102	8.2	31	△ 349
固 定 資 産 合 計		16,879	34.8	17,880	34.6	1,001	
資 産 合 計		48,520	100.0	51,692	100.0	3,171	

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		比 較 増 減	
		金 額 (百 万 円 )	構 成 比	金 額 (百 万 円 )	構 成 比	金 額 (百 万 円 )	
( 負 債 の 部 )			%		%		
I 流 動 負 債							
1 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		19,854		20,628		773	
2 短 期 借 入 金		730		515		△ 215	
3 未 払 法 人 税 等		1,502		1,531		28	
4 賞 与 引 当 金		159		164		4	
5 役 員 賞 与 引 当 金		30		30		0	
6 そ の 他		1,785		1,956		170	
流 動 負 債 合 計		24,062	49.6	24,826	48.0	763	
II 固 定 負 債							
1 長 期 借 入 金		—		165		165	
2 退 職 給 付 引 当 金		2,490		2,509		19	
3 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		210		262		52	
4 そ の 他		3		4		0	
固 定 負 債 合 計		2,704	5.6	2,941	5.7	237	
負 債 合 計		26,767	55.2	27,768	53.7	1,000	
( 純 資 産 の 部 )							
I 株 主 資 本							
1 資 本 金		2,200	4.5	2,200	4.3	—	
2 資 本 剰 余 金		2,290	4.7	2,297	4.4	7	
3 利 益 剰 余 金		17,506	36.1	20,008	38.7	2,502	
4 自 己 株 式		△ 994	△ 2.0	△ 995	△ 1.9	△ 0	
株 主 資 本 合 計		21,001	43.3	23,511	45.5	2,509	
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等							
1 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		862	1.8	514	1.0	△ 348	
2 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		—	—	10	0.0	10	
3 為 替 換 算 調 整 勘 定 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		△ 111	△ 0.3	△ 139	△ 0.2	△ 28	
		751	1.5	384	0.8	△ 366	
III 少 数 株 主 持 分		—	—	28	0.0	28	
純 資 産 合 計		21,752	44.8	23,924	46.3	2,171	
負 債 及 び 純 資 産 合 計		48,520	100.0	51,692	100.0	3,171	

(2) 連結損益計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年12月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成19年1月1日〕 〔至 平成19年12月31日〕		比較増減	
		金額(百万円)	百分比	金額(百万円)	百分比	金額(百万円)	
I 売上高		80,786	100.0	83,561	100.0		2,774
II 売上原価		62,188	77.0	64,683	77.4		2,494
売上総利益		18,597	23.0	18,878	22.6		280
III 販売費及び一般管理費		13,308	16.5	13,506	16.2		198
営業利益		5,289	6.5	5,371	6.4		82
IV 営業外収益							
1 受取利息		69		75		6	
2 受取配当金		43		53		9	
3 貸料		58		42		△ 16	
4 為替差益		—		36		36	
5 その他		36	0.3	46	0.3	9	45
V 営業外費用							
1 支払利息		28		25		△ 2	
2 為替差損		44		—		△ 44	
3 売上債権売却損		6		12		5	
4 その他		29	0.1	9	0.0	△ 20	△ 62
経常利益		5,387	6.7	5,577	6.7		189
VI 特別利益							
1 固定資産売却益		12		112		99	
2 投資有価証券売却益		23		8		△ 14	
3 貸倒引当金戻入益		27	0.1	—	0.2	△ 27	57
VII 特別損失							
1 固定資産売却損		0		11		11	
2 固定資産除却損		71		190		119	
3 投資有価証券売却損		—		2		2	
4 投資有価証券評価損		4		2		△ 1	
5 電話加入権評価損		23		—		△ 23	
6 会員権等評価損		—		3		3	
7 減損損失		369		—		△ 369	
8 役員退職慰労金		—	0.6	4	0.3	4	△ 252
税金等調整前 当期純利益		4,982	6.2	5,482	6.6		499
法人税、住民税及び事業税		2,219		2,208		△ 11	
法人税等調整額		△ 26	2.7	189	2.9	215	203
当期純利益		2,789	3.5	3,085	3.7		295

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成17年12月31日残高	2,200	2,290	15,227	△ 993	18,723
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)			△ 482		△ 482
当期純利益			2,789		2,789
自己株式の取得				△ 0	△ 0
役員賞与(注2)			△ 28		△ 28
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,278	△ 0	2,278
平成18年12月31日残高	2,200	2,290	17,506	△ 994	21,001

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成17年12月31日残高	1,100	△ 125	975	19,698
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注1)				△ 482
当期純利益				2,789
自己株式の取得				△ 0
役員賞与(注2)				△ 28
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 238	13	△ 224	△ 224
連結会計年度中の変動額合計	△ 238	13	△ 224	2,053
平成18年12月31日残高	862	△ 111	751	21,752

(注) 1 平成18年3月の定時株主総会における利益処分による剰余金の配当245百万円及び当連結会計年度の中間期末の剰余金の配当236百万円であります。

2 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成18年12月31日残高	2,200	2,290	17,506	△ 994	21,001
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 582		△ 582
当期純利益			3,085		3,085
自己株式の取得				△ 8	△ 8
自己株式の処分		7		7	15
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	7	2,502	△ 0	2,509
平成19年12月31日残高	2,200	2,297	20,008	△ 995	23,511

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年12月31日残高	862	—	△ 111	751	—	21,752
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 582
当期純利益						3,085
自己株式の取得						△ 8
自己株式の処分						15
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 348	10	△ 28	△ 366	28	△ 338
連結会計年度中の変動額合計	△ 348	10	△ 28	△ 366	28	2,171
平成19年12月31日残高	514	10	△ 139	384	28	23,924

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		〔 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日 〕	〔 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日 〕
		金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		4,982	5,482
2. 減価償却費		831	878
3. のれん償却費		-	9
4. 貸倒引当金の増減額		△ 24	4
5. 賞与引当金の増減額		3	△ 0
6. 役員賞与引当金の増減額		30	△ 0
7. 退職給付引当金の増減額		75	△ 13
8. 役員退職慰労引当金の増減額		△ 104	△ 45
9. 受取利息及び受取配当金		△ 112	△ 128
10. 支払利息		28	25
11. 固定資産売却益		△ 12	△ 112
12. 電話加入権評価損		23	-
13. 固定資産売却損		0	11
14. 固定資産除却損		71	190
15. 減損損失		369	-
16. 投資有価証券売却益		△ 23	△ 8
17. 投資有価証券売却損		-	2
18. 投資有価証券評価損		4	2
19. 売上債権の増減額		△ 973	△ 434
20. 棚卸資産の増減額		△ 582	△ 172
21. その他短期債権の増減額		58	△ 130
22. その他長期債権の増減額		△ 3	△ 2
23. 仕入債務の増減額		301	688
24. その他短期債務の増減額		△ 215	△ 173
25. その他長期債務の増減額		△ 0	0
26. 役員賞与の支払額		△ 28	-
27. その他		19	44
小 計		4,721	6,117
28. 利息及び配当金の受取額		112	128
29. 利息の支払額		△ 29	△ 25
30. 法人税等の支払額		△ 1,972	△ 2,225
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,832	3,994
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		△ 65	△ 100
2. 定期預金の払戻による収入		-	176
3. 有価証券の運用による増減		-	△ 2,550
4. 資金の貸付による支出		△ 117	△ 116
5. 資金の回収による収入		109	104
6. 有形固定資産の取得による支出		△ 744	△ 1,969
7. 有形固定資産の売却による収入		84	199
8. 無形固定資産の取得による支出		△ 18	△ 29
9. 投資有価証券の取得による支出		△ 595	△ 73
10. 投資有価証券の売却による収入		25	24
11. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		-	31
12. その他		△ 102	△ 131
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,424	△ 4,434
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金増減額		354	△ 396
2. 長期借入による収入		-	500
3. 長期借入金の返済による支出		△ 354	△ 232
4. 親会社による配当金の支払額		△ 482	△ 588
5. 自己株式売買による収支		△ 0	14
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 483	△ 703
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	△ 3
V. 現金及び現金同等物の増減額		925	△ 1,146
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		3,565	4,491
VII. 現金及び現金同等物の期末残高		4,491	3,344

**(5) 連結財務諸表作成のための基本となる事項**

(連結の範囲に関する事項)

子会社6社は全て連結しております。

当連結会計年度において日幸印刷株式会社の株式を追加取得して100%子会社化し、また、中国に生産拠点として特百嘉包装制品(常熟)有限公司を平成19年8月7日に設立し、両社を連結子会社としております。

(会計処理基準に関する事項)

(重要な減価償却資産の減価償却の方法)

有形固定資産

① 親会社及び国内連結子会社

建物(建物付属設備を除く)

i 平成10年3月31日以前に取得したもの

法人税法の定めと同一の基準による旧定率法によっております。

ii 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

法人税法の定めと同一の基準による旧定額法によっております。

iii 平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法の定めと同一の基準による定額法によっております。

建物以外(建物付属設備を含む)

i 平成19年3月31日以前に取得したもの

法人税法の定めと同一の基準による旧定率法によっております。

ii 平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法の定めと同一の基準による定率法によっております。

② 在外連結子会社-----定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10~50年

機械装置及び運搬具 4~12年

なお、上記「重要な減価償却資産の減価償却の方法」以外は、最近の有価証券報告書(平成19年3月29日提出)における記載から重要な変更がない為、開示を省略しております。

**(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**

(会計処理の変更)

(有形固定資産の減価償却の方法)

当連結会計年度より、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号)の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

**(7) 連結財務諸表に関する注記事項**

(連結貸借対照表関係)

連結貸借対照表に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる為、開示を省略いたします。

(連結損益計算書関係)

連結損益計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる為、開示を省略いたします。

(連結株主資本等変動計算書関係)

連結株主資本等変動計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる為、開示を省略いたします。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる為、開示を省略いたします。

## (セグメント情報)

## (1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	紙加工品事業	化成品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,918	19,185	16,682	80,786	—	80,786
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	44,918	19,185	16,682	80,786	—	80,786
営業費用	41,078	17,991	15,421	74,491	1,005	75,497
営業利益	3,840	1,194	1,260	6,295	△ 1,005	5,289
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	24,055	9,697	6,627	40,380	8,139	48,520
減価償却費	634	160	26	820	10	831
資本的支出	848	173	121	1,144	1	1,145

(注) 1. 事業区分は、製品の種類により区分しております。

2. 各事業の主な製品
  - 紙加工品事業…………… 紙袋、紙器、段ボール箱、段ボール、洋服箱、印刷
  - 化成品事業…………… ポリ袋、テラー袋
  - その他事業…………… 繊維品、その他雑貨
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,031百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,139百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却が含まれております。



当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	紙加工品事業	化成品事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,462	18,392	17,705	83,561	—	83,561
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	47,462	18,392	17,705	83,561	—	83,561
営業費用	43,433	17,353	16,337	77,124	1,066	78,190
営業利益	4,029	1,038	1,368	6,437	△ 1,066	5,371
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	27,558	10,381	7,617	45,558	6,134	51,692
減価償却費	706	146	26	879	8	887
資本的支出	1,506	437	218	2,162	0	2,162

(注) 1. 事業区分は、製品の種類により区分しております。

2. 各事業の主な製品
  - 紙加工品事業……………紙袋、紙器、段ボール箱、段ボール、洋服箱、印刷
  - 化成品事業……………ポリ袋、テラー袋
  - その他事業……………繊維品、その他雑貨
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,101百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,134百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありま
- す。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却が含まれております。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

(3) 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(生産、受注及び販売の状況)

## (1) セグメント別の状況

## ①生産実績

(単位:百万円)

期 別 セグメント	前連結会計年度 〔 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日 〕	
	生産高	構成比	生産高	構成比
		%		%
紙加工品事業	17,889	86.4	19,224	87.7
化成品事業	2,209	10.7	2,168	9.9
その他事業	602	2.9	533	2.4
合 計	20,700	100.0	21,925	100.0

- (注) 1. 金額は製造原価で計算しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②受注実績

(単位:百万円)

期 別 セグメント	前連結会計年度 〔 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日 〕				当連結会計年度 〔 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日 〕			
	受注高	構成比	受注残高	構成比	受注高	構成比	受注残高	構成比
		%		%		%		%
紙加工品事業	45,123	66.0	3,146	64.8	47,235	68.2	2,919	62.2
化成品事業	19,339	28.3	960	19.7	18,311	26.4	879	18.7
その他事業	3,893	5.7	753	15.5	3,762	5.4	893	19.1
合 計	68,356	100.0	4,860	100.0	69,309	100.0	4,692	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③販売実績

(単位:百万円)

期 別 セグメント	前連結会計年度 〔 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日 〕	
	売上高	構成比	売上高	構成比
		%		%
紙加工品事業	44,918	55.6	47,462	56.8
化成品事業	19,185	23.7	18,392	22.0
その他事業	16,682	20.7	17,705	21.2
合 計	80,786	100.0	83,561	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 品種別の状況

## ①生産実績

(単位:百万円)

セグメント	期 別	前連結会計年度 〔 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日 〕	
		生産高	構成比	生産高	構成比
			%		%
紙 袋		9,083	43.9	9,741	44.4
紙 器		3,976	19.2	4,073	18.6
段 ボ ー ル		3,745	18.1	3,942	18.0
印 刷		1,083	5.2	1,466	6.7
ポ リ 袋		2,209	10.7	2,168	9.9
そ の 他		602	2.9	533	2.4
合 計		20,700	100.0	21,925	100.0

- (注) 1. 金額は製造原価で計算しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②受注実績

(単位:百万円)

セグメント	期 別	前連結会計年度 〔 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日 〕				当連結会計年度 〔 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日 〕			
		受注高	構成比	受注残高	構成比	受注高	構成比	受注残高	構成比
			%		%		%		%
紙 袋		23,768	34.8	2,191	45.1	24,696	35.6	1,877	40.0
紙 器		11,884	17.4	723	14.9	12,384	17.9	809	17.3
段 ボ ー ル		8,039	11.7	183	3.8	8,344	12.1	189	4.0
印 刷		1,431	2.1	48	1.0	1,810	2.6	43	0.9
ポ リ 袋		19,339	28.3	960	19.7	18,311	26.4	879	18.7
そ の 他		3,893	5.7	753	15.5	3,762	5.4	893	19.1
合 計		68,356	100.0	4,860	100.0	69,309	100.0	4,692	100.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③販売実績

(単位:百万円)

セグメント	期 別	前連結会計年度 〔 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日 〕	
		売上高	構成比	売上高	構成比
			%		%
紙 袋		23,812	29.5	25,010	29.9
紙 器		11,806	14.6	12,298	14.7
段 ボ ー ル		7,857	9.7	8,338	10.0
印 刷		1,442	1.8	1,814	2.2
ポ リ 袋		19,185	23.7	18,392	22.0
そ の 他		16,682	20.7	17,705	21.2
合 計		80,786	100.0	83,561	100.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における必要性が大きくないと考えられる為、開示を省略いたします。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日 〕	
1株当たり純資産額	1,194.85円	1株当たり純資産額	1,312.58円
1株当たり当期純利益	153.22円	1株当たり当期純利益	169.47円
なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注)算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)	当連結会計年度末 (平成19年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	21,752百万円	23,924百万円
普通株式に係る純資産額	21,752百万円	23,895百万円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額	—	28百万円
(うち少数株主持分)	(—)	(28百万円)
普通株式の発行済株式数	19,360,000株	19,360,000株
普通株式の自己株式数	1,154,515株	1,154,871株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	18,205,485株	18,205,129株

## 2 1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 〔 自 平成18年1月 1日 至 平成18年12月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成19年1月 1日 至 平成19年12月31日 〕
連結損益計算書上の当期純利益	2,789百万円	3,085百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	2,789百万円	3,085百万円
普通株式の期中平均株式数	18,205,565株	18,203,835株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5.(1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	前 事 業 年 度 (平成18年12月31日)		当 事 業 年 度 (平成19年12月31日)		比 較 増 減	
		金 額 ( 百 万 円 )	構 成 比	金 額 ( 百 万 円 )	構 成 比	金 額 ( 百 万 円 )	
( 資 産 の 部 )			%		%		
I 流 動 資 産							
1 現 金 及 び 預 金		4,116		2,653		△ 1,462	
2 受 取 手 形		4,251		4,425		174	
3 売 掛 金		16,578		16,741		162	
4 材 料 売 掛 金		340		391		51	
5 有 価 証 券		—		2,550		2,550	
6 製 品 商 品		3,449		3,560		111	
7 仕 掛 品 半 製 品		452		386		△ 65	
8 材 料 貯 蔵 品		287		390		102	
9 繰 延 税 金 資 産		189		186		△ 3	
10 そ の 他		127		91		△ 35	
貸 倒 引 当 金		△ 31		△ 32		△ 0	
流 動 資 産 合 計			29,760 63.0	31,345 62.6			1,585
II 固 定 資 産							
1 有 形 固 定 資 産							
(1) 建 物		2,911		3,963		1,051	
(2) 構 築 物		94		117		23	
(3) 機 械 装 置		2,412		2,680		268	
(4) 車 両 運 搬 具		24		19		△ 5	
(5) 工 具 器 具 備 品		184		196		11	
(6) 土 地		5,606		5,595		△ 11	
(7) 建 設 仮 勘 定		419		63		△ 356	
有 形 固 定 資 産 合 計		11,654		12,636		981	
2 無 形 固 定 資 産							
(1) 借 地 権		30		30		—	
(2) ソ フ ト ウ ェ ア		122		100		△ 21	
(3) 電 話 加 入 権		0		0		—	
(4) そ の 他		2		1		△ 0	
無 形 固 定 資 産 合 計		155		132		△ 22	
3 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券		3,401		2,868		△ 532	
(2) 関 係 会 社 株 式		1,072		1,156		84	
(3) 関 係 会 社 出 資 金		58		320		262	
(4) 出 資 金		181		158		△ 23	
(5) 長 期 貸 付 金		57		312		254	
(6) 従 業 員 長 期 貸 付 金		70		76		6	
(7) 長 期 前 払 費 用		38		83		45	
(8) 保 険 料 積 立 金		57		57		△ 0	
(9) 差 入 保 証 金		319		310		△ 9	
(10) 破 産 更 生 債 権 等		24		27		2	
(11) 繰 延 税 金 資 産		552		649		96	
貸 倒 引 当 金		△ 130		△ 99		31	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		5,704		5,922		218	
固 定 資 産 合 計			17,514 37.0	18,691 37.4			1,177
資 産 合 計			47,274 100.0	50,037 100.0			2,763

区 分	注記 番号	前 事 業 年 度 (平成18年12月31日)		当 事 業 年 度 (平成19年12月31日)		比 較 増 減	
		金 額 ( 百 万 円 )	構 成 比	金 額 ( 百 万 円 )	構 成 比	金 額 ( 百 万 円 )	
( 負 債 の 部 )			%		%		
I 流 動 負 債							
1 支 払 手 形		9,538		9,872		334	
2 買 掛 金		9,741		10,006		265	
3 短 期 借 入 金		730		335		△ 395	
4 長 期 借 入 金(1年以内)		—		180		180	
5 未 払 金		545		798		253	
6 未 払 費 用		186		197		11	
7 未 払 法 人 税 等		1,349		1,361		12	
8 未 払 消 費 税 等		82		17		△ 64	
9 前 受 金		22		20		△ 2	
10 預 り 金		178		193		14	
11 設 備 支 払 手 形		627		578		△ 48	
12 賞 与 引 当 金		150		153		3	
13 役 員 賞 与 引 当 金		29		29		—	
流 動 負 債 合 計			23,180 49.1		23,744 47.5		564
II 固 定 負 債							
1 長 期 借 入 金		—		165		165	
2 受 入 保 証 金		3		4		0	
3 退 職 給 付 引 当 金		2,490		2,476		△ 13	
4 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金		210		257		47	
固 定 負 債 合 計			2,704 5.7		2,902 5.8		198
負 債 合 計			25,884 54.8		26,647 53.3		762
( 純 資 産 の 部 )							
I 株 主 資 本							
1 資 本 金			2,200 4.7		2,200 4.4		—
2 資 本 剩 余 金							
(1) 資 本 準 備 金		2,290		2,290		—	
(2) そ の 他 資 本 剩 余 金		—		0		0	
資 本 剩 余 金 合 計			2,290 4.8		2,290 4.6		0
3 利 益 剩 余 金							
(1) 利 益 準 備 金		449		449		—	
(2) そ の 他 利 益 剩 余 金							
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金		341		327		△ 14	
別 途 積 立 金		13,701		15,651		1,950	
繰 越 利 益 剩 余 金		2,539		2,942		402	
利 益 剩 余 金 合 計			17,032 36.0		19,370 38.7		2,338
4 自 己 株 式			△ 994 △ 2.1		△ 995 △ 2.0		△ 0
株 主 資 本 合 計			20,527 43.4		22,865 45.7		2,337
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等							
1 そ の 他 有 価 証 券							
評 価 差 額 金		861		514		△ 347	
2 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		—		10		10	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計			861 1.8		524 1.0		△ 337
純 資 産 合 計			21,389 45.2		23,390 46.7		2,000
負 債 及 び 純 資 産 合 計			47,274 100.0		50,037 100.0		2,763

(2) 損益計算書

区 分	注記 番号	前 事 業 年 度 〔 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日 〕		当 事 業 年 度 〔 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日 〕		比 較 増 減		
		金 額 ( 百 万 円 )	百 分 比 (%)	金 額 ( 百 万 円 )	百 分 比 (%)	金 額 ( 百 万 円 )		
I 売 上 高			74,442	100.0		77,099	100.0	2,656
II 売 上 原 価								
1 製品商品期首たな卸高		2,932			3,449			517
2 当期製品製造原価		17,421			18,153			732
3 当期商品仕入高		40,343			41,549			1,205
合 計		60,697			63,151			2,454
4 製品商品期末たな卸高		3,449	57,247	76.9	3,560	59,591	77.3	111
売上総利益			17,194	23.1		17,507	22.7	313
III 販売費及び一般管理費								
1 荷造費・運送費		3,431			3,452			20
2 広告宣伝費		83			94			10
3 試作研究見本品費		156			145			△ 11
4 貸倒引当金繰入額		12			19			6
5 給料手当		3,807			3,849			41
6 賞与引当金繰入額		91			93			1
7 役員賞与引当金繰入額		29			29			—
8 退職給付費用		334			319			△ 14
9 役員退職慰労引当金繰入額		34			47			12
10 福利厚生費		480			511			30
11 交際費		97			94			△ 2
12 旅費交通費		196			207			11
13 消耗品費		74			85			11
14 支払手数料		499			530			30
15 減価償却費		234			226			△ 8
16 賃借料		2,370			2,377			7
17 その他		677	12,612	16.9	636	12,719	16.5	△ 41
営業利益			4,582	6.2		4,788	6.2	205

区 分	注記 番号	前 事 業 年 度		当 事 業 年 度		比 較 増 減	
		〔 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日 〕		〔 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日 〕		金 額 ( 百 万 円 )	
		金 額 ( 百 万 円 )	百分比(%)	金 額 ( 百 万 円 )	百分比(%)	金 額 ( 百 万 円 )	
IV 営業外収益							
1 受 取 利 息		66		69		3	
2 有 価 証 券 利 息		—		12		12	
3 受 取 配 当 金		123		148		24	
4 賃 貸 料		118		112		△ 6	
5 受 取 保 険 金		5		0		△ 5	
6 受 取 手 数 料		65		63		△ 1	
7 そ の 他		17	398	51	457	33	59
V 営業外費用							
1 支 払 利 息 及 び 割 引 料		17		28		11	
2 為 替 差 損		43		—		△ 43	
3 損 失 補 填 金		5		0		△ 5	
4 そ の 他		23	89	6	35	△ 16	△ 54
経 常 利 益			4,890		5,210		319
VI 特別利益							
1 固 定 資 産 売 却 益		12		112		99	
2 投 資 有 価 証 券 売 却 益		23		8		△ 14	
3 貸 倒 引 当 金 戻 入 益		28	64	—	120	△ 28	56
VII 特別損失							
1 固 定 資 産 売 却 損		0		11		11	
2 固 定 資 産 除 却 損		71		190		118	
3 投 資 有 価 証 券 売 却 損		—		2		2	
4 投 資 有 価 証 券 評 価 損		4		2		△ 1	
5 電 話 加 入 権 評 価 損		23		—		△ 23	
6 会 員 権 等 評 価 損		—		3		3	
7 減 損 損 失		369	468	—	211	△ 369	△ 257
税 引 前 当 期 純 利 益			4,486		5,120		633
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,044		2,062		18	
法 人 税 等 調 整 額		△ 23	2,020	136	2,198	159	178
当 期 純 利 益			2,466		2,921		455



(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成17年12月31日残高	2,200	2,290	2,290
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注1)			
当期純利益			
自己株式の取得			
買換資産圧縮積立金の取崩(注2)			
別途積立金の積立(注3)			
役員賞与(注3)			
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計	—	—	—
平成18年12月31日残高	2,200	2,290	2,290

	株 主 資 本						自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	利 益 剰 余 金					利 益 剰 余 金 合 計		
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計			
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計				
平成17年12月31日残高	449	384	11,951	2,291	15,076	△ 993	18,572	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注1)				△ 482	△ 482		△ 482	
当期純利益				2,466	2,466		2,466	
自己株式の取得						△ 0	△ 0	
買換資産圧縮積立金の取崩(注2)		△ 42		42				
別途積立金の積立(注3)			1,750	△ 1,750				
役員賞与(注3)				△ 28	△ 28		△ 28	
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	△ 42	1,750	248	1,955	△ 0	1,955	
平成18年12月31日残高	449	341	13,701	2,539	17,032	△ 994	20,527	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高	1,100	1,100	19,672
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注1)			△ 482
当期純利益			2,466
自己株式の取得			△ 0
買換資産圧縮積立金の取崩(注2)			
別途積立金の積立(注3)			
役員賞与(注3)			△ 28
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)	△ 238	△ 238	△ 238
事業年度中の変動額合計	△ 238	△ 238	1,716
平成18年12月31日残高	861	861	21,389

- (注) 1 平成18年3月の定時株主総会における利益処分による剰余金の配当245百万円及び当事業年度中間期末の剰余金の配当236百万円であります。
- 2 平成18年3月の定時株主総会における利益処分による取崩し16百万円及び当事業年度決算手続きによる取崩し25百万円あります。
- 3 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	その他資本剰余金	資 本 剰 余 金 合 計
平成18年12月31日残高	2,200	2,290	—	2,290
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
買換資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0
平成19年12月31日残高	2,200	2,290	0	2,290

	株 主 資 本						自 己 株 式	株主資本合計
	利 益 剰 余 金							
	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金 合計			
買換資産 圧縮積立金		別途積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年12月31日残高	449	341	13,701	2,539	17,032	△ 994	20,527	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				△ 582	△ 582		△ 582	
当期純利益				2,921	2,921		2,921	
自己株式の取得						△ 1	△ 1	
自己株式の処分						0	0	
買換資産圧縮積立金の取崩		△ 14		14	—		—	
別途積立金の積立			1,950	△ 1,950	—		—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	△ 14	1,950	402	2,338	△ 0	2,337	
平成19年12月31日残高	449	327	15,651	2,942	19,370	△ 995	22,865	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年12月31日残高	861	—	861	21,389
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 582
当期純利益				2,921
自己株式の取得				△ 1
自己株式の処分				0
買換資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)	△ 347	10	△ 337	△ 337
事業年度中の変動額合計	△ 347	10	△ 337	2,000
平成19年12月31日残高	514	10	524	23,390

6. 役員の変動 (平成20年3月28日付)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

①新任取締役候補

常務取締役 小林 泰正 (現常務執行役員)  
(段ボール事業部長)

②退任予定取締役

現常務取締役 山本 陽一 (株式会社ザ・ニコルス取締役会長)  
(に就任の予定)

現取締役相談役 白根 稔 (当社相談役に就任の予定)

以上